

謹賀新年

本年もご懇情を賜りますようお願い申し上げます

独経済の低迷続く

23年の乗用車新車登録7%増加

鶏の大腸に善玉菌を定着

エボニックがミュンヘン工科大などとプロジェクト

<統計>

独経済指標

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel: 069-5480950, Fax: 069-54809525, E-mail: fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita



総合

独経済の低迷続く、財政の先行き不透明で事業計画を立てにくく..... 4
 農家優遇措置の廃止方針を一部撤回、全国で道路封鎖などの抗議活動..... 5
 12月インフレ率3.7%に上昇、23年平均は5.9%..... 6
 輸入物価9カ月連続低下、11月は-9%に..... 6
 生産者物価が5カ月連続低下、11月は-8%に..... 7
 製造業新規受注、11月は微増..... 7
 鉱工業生産6カ月連続で減少、11月は-0.7%に..... 8
 消費者信頼感が2カ月連続改善..... 8
 12月も失業者数実増..... 8
 包装廃棄物削減の規則案、EU加盟国が採択..... 9
 独など欧州7カ国、35年までに発電のCO2排出ゼロへ..... 9
 1月1日付の法令改正..... 10

企業情報

ノースボルト（電池）—独工場への公的支援を欧州委が承認—..... 11
 トタルエナジーズ（エネルギー）—独など4カ国のスタンド事業を売却—..... 11
 BASF（化学）—石油・天然ガス事業を英ハーバーに売却—..... 12
 DHL（物流）—JALの貨物機を活用、東アジアのネットワーク強化へ—..... 12
 ガレリア（小売）—またも経営破たん、20年以降で3度目—..... 13

経済・産業情報

23年の乗用車新車登録7%増加、12月は23%減に..... 14
 エネ消費量が一段と低下、23年は8%減に..... 15
 「クアンタムスケープの電池は低劣化」、VWが試験で確認..... 15
 ルール地方に水素クラスター、バイエルなど4社が計画..... 15
 鶏の大腸に善玉菌を定着、エボニックがミュンヘン工科大などとプロジェクト..... 16
 23年小売売上が実質3.1%減少..... 16
 粗鋼生産、23年は14年来の低水準に..... 16

目で見えるドイツの経済・社会

独経済指標..... 17

欧州経済を伝える



FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組みたいと考えております。
 お気づきの点や率直なご意見・ご感想など
 弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください。

FBC Business Consulting GmbH
 August-Schanz-Str.8
 60433, Frankfurt/M, Germany

<http://www.fbc.de>

< FBCカスタマーサポート >

Tel : +49-(0)69-5480950

E-mail: info@fbc.de

為替・株価・原油

2023年12月27日～2024年1月9日 19

ゲシェフトフューラーの豆知識

オフの日の業務連絡、受ける義務がある場合も 5



土屋伸爾
余白一滴

ジャパンラグビーリーグワンから目が離せない。最高レベルのスター選手が目白押しなのだ。例えばトヨタヴェルブリッツのA・スミスと横浜キヤノンイーグルスのF・デクラークはともに甲乙つけがたい世界最高のスクラムハーフであり、12月中旬の両チームの対戦には3万人超の観客が押し寄せた。ニュージーランドの至宝B・バレットとB・レタリックが日本のチームでプレーするのは2度目である。昨年秋に開催されたラグビーW杯の決勝(南アフリカ対ニュージーランド)に先発出場した30人のうち実に13人が今季、リーグワンで熱い戦いを繰り広げている。

世界の名だたる選手がこれほど多いスポーツはおそらく他にないだろう。ジャーナリストの大友信彦氏は「サッカーにたとえれば、メッシとロナウドとネイマールがJリーグの試合

で対戦しているようなもの」と断言する。

なぜこうも人材が集まるのだろうか。吉田宏氏は「<1>日本のラグビーレベルの進化<2>W杯(日本大会)などでの来日経験<3>日本でプレーする仲間、指導者などの影響<4>世界クラスの選手の多さ<5>母国にはない文化やラグビー環境での挑戦<6>サラリーなどの条件面の魅力」を挙げる。

ラグビー界のこうした事情は日本の経済界の参考になるのではなかろうかと、ふと思った。

周知のように日本は人材不足に直面している。特にIT分野は状況が深刻であり、競争力低下の一因となっている。十分な数と質の人材を国内で自給できるようにするためには政財界の戦略的な取り組みが必要。うえ、長い時間も要することから、当面は国外から招き寄せる以外に手立てがない。

では「どうすれば？」だが、能力と市場価値に見合った高額報酬はベーシックな前提条件となる。国際的な人材争奪競争が存在する以上、当然である。その際、円安リスクを見据

えドルやユーロ建てとすることは重要だろう。

仕事の面ではやり甲斐を感じられるようにすることが大切である。デジタルノマドはフットワークが軽く、つまらなければすぐ他所に移ってしまう。

そのうえで、英語があまり通じない日常生活を、家族を含めてサポートすることは、大きなプラスポイントになる。さらに、日本人社員と親交を結んだり家族ぐるみの付き合いができれば愛着が深まるだろう。

来日するラグビー選手はラーメンや焼き肉をはじめとする日本の料理、文化、治安の良さを高く評価している。これは日本の強みである。東芝ブレイブルーパス東京の今シーズンの躍進を支えるニュージーランドのR・モウंगाは毎日、銭湯に通っているそうだ。デジタルノマドが日本での生活を楽しめれば、その情報は口コミやSNSを通して広がり、人材を確保しやすくなるだろう。

明治時代にはお雇い外国人が多かった。日本は近代化の原点にもう一度立ち返る必要があるのではなかろうか。

総合

独経済の低迷続く 財政の先行き不透明で事業計画を立てにくく

ドイツ経済は昨年に引き続き今年も低迷する見通しだ。財界系シンクタンクIWドイツ経済研究所が12月27日に発表した業界団体アンケート調査レポートでは先行きを悲観する回答が楽観的な回答を大幅に上回った。ミハエル・フューター所長は世界的な経済の弱含み、金利上昇のほか、起債枠転用を違憲とした11月の連邦労働裁判所の判決以降、同国財政の先行きが不透明になっていることを指摘。補助金の突然の打ち切りなどを受けて企業は事業計画を立てにくくなっていると政府を批判した。

IWは国内の主要業界団体を対象に毎年、アンケート調査を行っている。今回は11月から12月にかけて実施し、47団体から回答を得た。

それによると、現在の業界の景況感を「悪い」とする回答は30団体に達し、「良い」は6団体にとどまった。「良い」がゼロだった前年に比べると改善しているものの、状況は依然として厳しい。前回の調査

時(2022年末)はロシア産天然ガスの供給停止に伴うエネルギー危機が極めて深刻な状況にあったという事情を勘案する必要がある。

連邦統計局のデータをもとにIWが作成した資料によると、粗付加価値は22年第1四半期から23年第3四半期にかけて横ばいに推移。農業セクターは7%増えたものの、粗付加価値全体の約90%を占

めるサービスと製造はそれぞれ2%増、1%増にとどまった。建材費と金利高騰の直撃を受ける建設は2%減少。鉱業・エネルギー・水道・採石・採土は18%も落ち込んだ。エネルギー価格の高騰と景気低迷でエネルギー需要が大幅に縮小していることが反映されている。自動車、機械、電機、金属など主要業界の団体は軒並み景況感が「悪い」と回答した。

「良い」と回答した6団体は旅行、見本市、信用協同組合、保険、手工業、食品製造。このうち旅行と見本市は、コロナ禍時に需要が大幅に縮小しており、その反動という色合いが強い。

「来年(24年)は生産ないし売り上げ、利益がどうなると予想しますか」との質問でも「減少する」が最も多く、23団体に上った。そのうち鑄

造、採石・採土、セラミック、樹脂加工、皮革、不動産の6団体は「大幅に減少する」と予想している。機械、金属加工、ゴム加工、建設、銀行系3団体(民間銀行と貯蓄銀行、信用協同組合)も減少を見込む。銀行系は住宅不況と景気低迷を背景に融資需要が減ることを懸念している。

「増加する」は9団体にとどまり、「大幅に増加する」はまったくなかった。増加を予想する9団体は特許薬、自動車、精密工学・光学、手工業、運送、保険、旅行、情報、見本市。自動車はサプライチェーンのひっ迫解消が一段と進むと見込んでいる。また、情報はデジタル化の進展を背景にソフトウェア、クラウド、人工知能(AI)、ブロックチェーンが大きく伸びるとみている。

人材不足のなかで雇用縮小

景気の見通しが悪いことから投資も低調となる。24年の投資額が「減少する」との回答は22団体となり、前年の17団体から増加した。製造業の大半と建設関連の業界、宿泊・飲食で投資が減る見通しだ。「増加する」はエネルギー・水道、特許薬、金属加工、ガラス、民間銀行、保険、情報、見本市の8団体。これらの業界では主にGX(グリーン・トランスフォーメーション)、DX(デジタルトランスフォーメーション)関連の投資ニーズが大きいとみられる。

24年の雇用についても「縮小する」が前年の16団体から24団体に

増えた。ドイツでは少子高齢化の進展を背景に人材不足が深刻化していることから、近年は人員削減を控える傾向が強い。コロナ禍で雇用規模が大幅に減った飲食業などでは需要回復後も人手が足りず、営業日数を減らして対応するケースも稀ではない。

そうした事情があるにもかかわらず、雇用縮小の予想回答が過半数に達したのは状況が厳しいためだ。IWは複合危機と不透明さを増した景気の枠組み条件を背景にドイツの雇用は縮小に転じ、失業者も拡大するとの見方を示した。雇用拡大を予想するのはエネルギー・水道、特許薬、航空・宇宙、精密工学・光学、情報の5団体にとどまった。

<SC49367>

農家優遇措置の廃止方針を一部撤回 全国で道路封鎖などの抗議活動

農業・林業向けの税優遇措置を廃止するとしての方針をドイツ政府が修正する。農家の強い反発を受けたもので、農機などの車両税優遇措置の廃止方針を撤回。軽油税の軽減措置を2024年に廃止するとしての方針についても、26年までに段階的に廃止することにした。ショルツ首相（社会民主党＝SPD）、ハーベック経済相（緑の党）、

リントナー財務相（自由民主党＝FDP）の合意としてシュテファン・ヘーベシュトライト報道官が4日、明らかにした。

政府は12月、24年予算などの規模を縮小する方針を表明した。起債枠の転用を違憲とした連邦憲法裁判所の判決を踏まえたもので、幅広い分野で歳出を削減する意向だ。農業・林業向けの税優遇も対象

となっていたが、農業従事者が全国で大規模な抗議活動を展開していることから、譲歩した。

独農民連盟（DBV）は政府の方針修正を「方向性は正しい」としながらも、内容的には不十分だと批判。軽油税軽減措置の廃止方針についても撤回を要求している。8日からは全国各地で道路を封鎖するなど、大規模な抗議活動を展開中だ。

<SC49368>

ゲシェフト フューラー の 豆知識

オフの日の業務連絡 受ける義務がある場合も

被用者には業務時間外に会社から電話などで業務連絡があっても受ける義務が基本的にない。ただ、場合によっては受けなければならないこともある。最高裁の連邦労働裁判所（BAG）は昨年8月に下した判決（訴訟番号：4 AZR 283 / 22）でそんな判断を示した。今回はこれを取り上げてみる。

裁判は救急救命士が雇用主を相手取って起こしたもの。同事業体で

は、救命士の急な病欠などで空いた勤務シフトの穴を他の救命士の投入で埋めることが、被用者の代表機関である事業所委員会（Betriebsrat）と雇用主の協定で決められている。その場合、雇用主はピンチヒッターとなる救命士に電話やSMSで勤務前日の20時までに連絡を入れる決まりとなっている。最新の勤務予定表はインターネットでも見ることができる。

原告は2021年4月8日、ピンチヒッターとして勤務することが勤務予定表で定められていた（勤務場所と時間は未定）。前日（7日）はオフの日だったが、被告雇用主は8日6時から原告をP拠点に投入することを7日13時20分に決定。原告に速やかに電話をかけたが繋がらなかった。このため13時27分にSMSで連絡を入れておいた。それにもかかわらず、原告は8日6時にP拠点に現れなかった。

これを受け被告は原告に口頭で注

意するとともに、原告の労働時間口座から貯蓄11時間分を差し引いた。原告は9月中旬にも同様のトラブルを起こしたことから、被告は労務時間口座から貯蓄を差し引くとともに、警告処分を出した（警告処分は口頭注意と異なり、人事記録に記載される正式な処分であり、同一理由の警告が累積すると解雇理由となる）。

原告はこれを不服として、労働時間口座からの貯蓄差し引きと警告処分の撤回を要求し、提訴した。

原告は二審のシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州労働裁判所で勝訴したものの、最高裁のBAGで逆転敗訴した。判決理由でBAGの裁判官は、ピンチヒッターとしての勤務を救命士に命じる場合、雇用主は前日20時までに本人に連絡するという協定がある以上、オフの日であっても業務連絡を受けることは被用者の義務だと指摘。原告はこの義務を怠ったと言いつつ、

<SC49391>

12月インフレ率3.7%に上昇 23年平均は5.9%、24年の大幅低下期待薄

ドイツ連邦統計局が4日に発表した2023年12月の消費者物価指数(速報値)は前年同月比3.7%増となり、上げ幅は前月を0.5ポイント上回った。インフレ率の上昇は6カ月ぶり。比較対象の22年12月はエネルギー価格高騰対策で一般世帯のガス・地域熱料金を国がすべて負担しており、23年12月はその反動で物価水準が押し上げられた格好だ。エネルギー価格はプラス4.1%となり、前月のマイナス4.5%から大幅な上昇へと転じた。

食料品は上げ幅が4.5%となり、前月の5.5%から縮小した。上昇率

の低下が続いている。物価の構成比重が50%強に上るサービスも3.4%から3.2%に下がった。エネルギーと食料品を除いたコアのインフレ率は3.5%で、前月を0.3ポイント下回った。

消費者物価は前月比では0.1%上昇した。

欧州連合(EU)基準のインフレ率(速報値)は前年同月比で3.8%となり、前月の同2.3%から大きく拡大した。前月比もマイナス0.7%からプラス0.2%に上昇している。

23年の平均インフレ率(速報値)はドイツ基準が5.9%、EU基準が

6.0%だった。水準は依然として高いものの、前年(各6.9%、8.7%)に比べると大幅に低下した。

24年はインフレ率がさらに下がる予想されている。ただ、外食と天然ガス・地域熱料金を付加価値税の軽減税率を適用する臨時措置の終了、炭素税の大幅引き上げに伴う暖房用化石燃料と自動車燃料価格の上昇、電力・天然ガス・地域熱料金を国が部分負担する臨時措置の打ち切り、送電料金への補助金打ち切り、賃金の上昇など物価を押し上げる要因が多いことから、インフレ率が大きく下がる可能性は低いと目されている。

<SC49369>

輸入物価9カ月連続低下 11月は-9%に

ドイツ連邦統計局が12月22日に発表した11月の輸入物価指数(2015年=100)は前年同月比9.0%減の126.9となり、9カ月連続で下落した。比較対象の22年11月はエネルギーを中心に輸入価格が高騰しており、今年11月はそのベース効果で指数が大きく下落した。

エネルギーは前年同月を31.7%割り込んだ。下落幅は電力で47.3%、天然ガスで47.0%、石炭で31.6%、石油製品で17.0%、原油で13.4%に上った。エネルギーを除いたベースでは輸入物価の下げ幅が2.9%にとどまった。

中間財は8.0%減となり、9カ月連続で低下した。下げ幅は肥料・窒素化合物で44.0%、アルミニウム・

アルミ合金で20.3%、銑鉄・鉄鋼・鉄合金で16.5%、紙で16.5%、パーズプラスチックで15.7%と特に大きい。スターチ・スターチ製品(+23.0%)はこれまでに引き続き2ケタ台の上昇となった。

非耐久消費財は0.2%減となり、2カ月連続で低下した。牛乳・乳製品が12.9%、家禽肉が11.0%、動植物性油脂が8.5%低下している。豚肉は14.5%、飲料は6.4%、果物・野菜製品は4.7%上昇した。

耐久消費財は0.4%減となり、4カ月連続で低下した。

投資財は上げ幅が1.7%となり、前月を0.1ポイント下回った。

農産物は1.2%増となり、8カ月ぶりに上昇した。カカオ豆が56.9%増、豚が28.5%増と大きく上昇。小麦(-31.1%)、コーヒー生豆

(-5.3%)はこれまでに引き続き低下した。

輸入物価指数は前月比では0.1%減となり、4カ月ぶりに下落した。エネルギーは前月を1.4%上回った。農産物(+0.5%)も上昇した。中間財は0.5%減、耐久消費財は0.5%減、非耐久消費財は0.2%減、投資財は横ばいだった。

輸出物価指数は前年同月比2.2%減の122.2に低下した。低下は6カ月連続。エネルギーが33.5%減と特に大きく下落した。農産物(-11.6%)と中間財(-4.7%)も低下している。投資財は2.9%、消費財は1.4%上昇した。

輸出物価指数は前月比では0.2%下がり、2カ月連続で低下した。

<SC49370>

生産者物価が5カ月連続低下 11月は-8%に

ドイツ連邦統計局が12月20日発表した11月の生産者物価指数(2015年=100)は前年同月比7.9%減の146.2へと低下した。同物価の下落は5カ月連続。比較対象である22年11月の上昇率が大きかったことから、そのベース効果で大きく下落した。川上のエネルギーと中間財がこれまでに引き続き低下し、全体を強く押し下げた。消費財と投資財でも上昇率の鈍化が続いている。

エネルギーは21.4%減となり、7カ月連続で下落した。下げ幅は電力で30.8%、天然ガスで21.4%と大きい。石油製品は9.4%で、灯油は15.7%、自動車燃料は9.0%だった。

生産者物価はエネルギーを除いたベースでは0.3%上昇した。エネ

ルギーの指数自体は15年(100)の約2倍の195.1と、極めて高い水準にとどまっている。

中間財も4.1%減となり、7カ月連続で低下した。金属が10.5%、化学品が9.9%下落し、全体を特に強く押し下げた。銑鉄・鉄鋼・鉄合金では下げ幅が16.3%、鉄筋では同24.6%に上った。肥料・窒素化合物(-40.9%)、飼料(-21.2%)、紙(-21.2%)、木材(-17.3%)、バージン・プラスチック(-9.2)も大きく下がっている。生コンクリート(+24.2%)、セメント(+23.8%)、石灰・焼石膏(+17.4%)、建設用小石・砂(+17.0%)、中空瓶(+16.5%)などは大きく上昇した。

投資財は4.2%上昇したものの、上げ幅は前月を0.2ポイント下回った。構成比重の大きい機械の

上昇率は4.9%、自動車・自動車部品は同3.7%となっている。

耐久消費財は4.0%(前月4.2%)で、家具は4.3%だった。

非耐久消費財は3.7%(同3.9%)。食料品は3.4%(3.7%)で、加工済みジャガイモは20.7%、果物・野菜製品は13.9%、豚肉は13.9%と上げ幅が大きかった。非加工の植物油は30.8%減、バターは21.7%減、チーズ・クワルクは14.8%減と大幅に下落。コーヒーも5.6%下がった。

生産者物価指数は前月比では0.5%減となり、3カ月連続で低下した。エネルギーが1.4%、中間財が0.2%下落。耐久消費財は0.1%上昇した。投資財と非耐久消費財は横ばいだった。

<SC49371>

製造業新規受注、11月は微増

ドイツ連邦統計局と連邦経済省が8日発表した2023年11月の製造業新規受注指数(15年=100)は、物価調整後の実質に季節・営業日数を加味したベースで95.5(暫定値)となり、前月を0.3%上回った。受注増は2カ月ぶり。大型受注を除いたベースでは0.6%減少している。経済省は、製造業の景気は24年上半期中に回復が始まるとの見方を示した。

新規受注を地域別でみると、国内が1.4%増えて全体を押し上げた。国内の増加は2カ月連続で、経済省は主力業界で安定化の兆しが出てきたとしている。国外は0.4%低下し、大幅減となった前月に引

き続き振るわなかった。ユーロ圏(ドイツを除く)が1.9%減り足を引く格好だ。ユーロ圏外は0.6%増加した。

部門別では投資財が0.8%伸びた。国内が3.4%、ユーロ圏外が1.6%増加。ユーロ圏は4.9%減となり、2カ月連続で大幅に落ち込んだ。

消費財は1.1%増となり、2カ月連続で拡大した。ユーロ圏が14.0%増と前月に引き続き2ケタ台の伸びを記録している。

中間財は0.4%減少し、2カ月連続で低下した。ユーロ圏(1.9%減)とユーロ圏外(1.3%減)が前月に引き続き振るわなかった。

分野別では自動車・自動車部品が4.7%増、機械が3.9%増、化学品が3.7%増、電気装置が4.8%増と伸び

率が大きかった。輸送機器(航空機、船舶、鉄道車両など)は急増した前月の反動で32.1%減少。金属製造は7.1%減、製薬は4.7%減だった。

10月の製造業新規受注は当初の前月比3.7%減から同3.8%減へと下方修正された。

新規受注を特殊要因によるブレが小さい3カ月単位の比較でみると、9~11月は前期(6~8月)比で4.5%減少した。

11月の製造業売上高(暫定値)は物価調整後の実質に季節・営業日数を加味したベースで前月を0.7%下回った。10月については0.5%減から0.2%減に上方修正された。

<SC49372>

鉱工業生産6カ月連続で減少 11月は-0.7%に

ドイツ連邦統計局と連邦経済省が9日発表した11月の鉱工業生産指数(2015年=100)は物価調整後の実質に季節・営業日数を加味したベースで前月比0.7%減の93.7(暫定値)へと落ち込んだ。減少は6カ月連続。経済省は新規受注や景況感の低迷を踏まえ、製造業の景気が速やかに好転する兆しはないとの見方を示した。

製造業の生産指数は0.5%減少し、中間財が0.5%、投資財が0.7%、

消費財が0.1%の幅で落ち込んだ。

エネルギー業は3.9%増え、2カ月連続で改善した。ただ指数は71.5と基準値の100を30%近く下回っている。

建設業は2.9%低下した。

主要産業をみると、構成比重の大きい自動車・自動車部品は0.6%減少した。データ処理装置/電気・光学製品(5.7%減)、電気装置(3.3%減)、製薬(3.8%減)も振るわなかった。機械は1.1%増加した。

エネルギー集約型産業は3.1%増加した。上げ幅は化学品で5.1%、

コークス・石油加工品で3.2%、製紙で2.6%、ガラス・ガラス製品・セラミックで1.8%、金属製造・加工で0.5%に上った。エネルギー集約型産業は前年同月比では4.0%低下している。

鉱工業生産を特殊要因による統計のブレが小さい3カ月単位の比較でみると、9~11月は前期(6~8月)を1.9%下回った。

10月の鉱工業生産は当初の前月比0.4%減から同0.3%減に上昇修正された。

<SC49373>

消費者信頼感が2カ月連続改善

市場調査大手GfKとニュルンベルク市場決定研究所(NIM)が12月20日に共同発表したドイツ消費者信頼感指数の1月向け予測値は12月の確定値(-27.6ポイント)を2.5ポイント上回るマイナス25.1ポイントとなり、8月以来の水準まで回復した。改善は2カ月連続。調査担当者は、地政学的な危機、戦

争、食料品価格の大幅上昇、国家財政を巡る論議など消費者の懸念材料が依然として多いことを指摘し、「今回の上昇が消費者信頼感の持続的な回復の始まりなのかどうかは分からない」と述べた。また、指数が長年の平均であるゼロを大幅に下回る極めて低い水準にあることにも注意を促した。

所得の見通しに関する12月の指数(同)はマイナス6.9ポイントと

なり、前年を9.8ポイント上回った。賃金と年金が大きく上昇する見通しが背景にある。

高額商品の購入意欲に関する12月の指数(同)も6.2ポイント増のマイナス8.8ポイントと大きく上昇。景気の見通しに関する12月の指数(同)は19ポイント増のマイナス0.4ポイントと小幅な改善だった。

<SC49374>

12月も失業者数実増

ドイツ連邦雇用庁(BA)が3日に発表した12月の失業者数は263万7,000人となり、前月を3万1,000人、上回った。12月は例年、失業者数が増加するものの、季節要因を加味したベースでも5,000人増えている。景気低迷長期化の影響が緩やかながら労働市場に波及している。

失業率(季節調整前)は5.7%で、前月を0.1ポイント上回った。前年

同月に比べると0.3ポイント高い。

国際労働機関(ILO)基準の11月の失業率は3.0%で、前月を0.1ポイント下回った。

12月の求人件数は71万3,000件となり、前年同月を6万8,000件下回った。求人指数BA-X(2015年=100)は前月を1ポイント上回る116。前年同月比では12ポイント低下した。

2023年の平均失業者数は260万9,000人で、前年を19万1,000人上回った。失業率は0.4ポイント上が

り5.7%となった。

雇用は増え続けており、被用者数は26万4,000人増の3,471万人に拡大した。就労者数も33万3,000人増えて4,593万人となった。

失業者の増加と雇用の拡大が同時に進む背景には移民・難民が増えていることがある。移民・難民の増加は就労増につながるものの、技能や専門性の低い人は就職が難しいことから失業者になりやすい。

<SC49375>

包装廃棄物削減の規則案、EU加盟国が採択 40年までに18年比で1人当たり15%減へ

欧州連合(EU)域内の包装廃棄物を削減するための規則案が12月18日、加盟国の担当相理事会で採択された。包装材のリサイクルを義務付けるなどして、2040年までに各加盟国で1人当たりの廃棄物を18年比で15%減らすことを目指す。

EUでは包装廃棄物のリサイクルや再利用の促進に主眼を置いた「包装廃棄物指令」が施行されているが、欧州委員会によると域内の包装廃棄物は過去10年間に20%以上増えており、21年のEU市民1人当たりの排出量は年間約190キログラムに上った。何も対策を講じなければ、30年までにさらに20%増えると見込まれている。このため、欧州委は22年11月、包装廃棄物削減に向けた規則案を発

表した。

今回の閣僚理事会では、欧州委の原案のうち◇包装廃棄物を30年までに18年比で5%、35年までに同10%、40年までに同15%の幅で減らす◇包装材メーカーに対して、30年1月までに原則として全ての包装材・梱包材をリサイクルできる設計とすることを義務付ける◇レストランやカフェなどで提供される食品・飲料の使い捨て包装や、野菜・果物の使い捨て包装、ホテルがアメニティとして提供するシャンプーのミニボトルなどを段階的に制限する◇加盟国はあらゆる包装廃棄物の分別回収システムを整備し、ペットボトルやアルミ缶などの容器の返却時に小売価格に上乗せした保証金を返金する◇デポジット制度を導入する——に

ついて原則合意した。

ただ、使い捨て包装については、有機栽培の野菜、果物など特定品目の包装は各国の判断で規制の対象外とすることができるようになった。また、再利用可能な容器への切り替えを求める対象から、輸送用段ボールとワインの容器が除外された。段ボールは製紙業が経済の大きな柱となっているフィンランド、ワインはイタリアの要求を受け入れた。

このほか、分別回収、デポジット制度では、加盟国に対して29年までに使い捨てプラスチック容器、飲料用金属容器の90%以上を回収することを求めるが、26年の時点で回収率が78%を超えた国は適用除外とすることで合意した。

今回採択された案は、欧州議会の承認を経て施行される。

<SC49376>

独など欧州7カ国、35年までに発電のCO2排出ゼロへ

ドイツ、フランスなど欧州連合(EU)6カ国とスイスは12月18日、二酸化炭素(CO2)を排出する発電所を2035年までに各国の電力系統(送配電網)から締め出し、炭素中立発電を実現することで合意したと発表した。

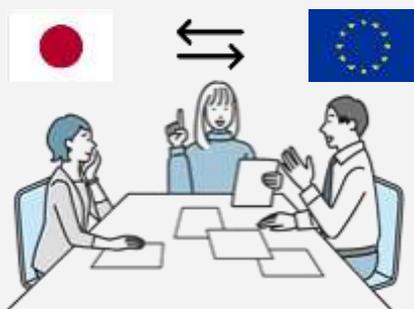
合意したのはドイツ、フランス、

オランダ、ベルギー、オーストリア、ルクセンブルクとスイス。これらの国の量はEU全体の半分近くを占めている。

EUは域内で排出される温室効果ガスを50年までに実質ゼロにするカーボンニュートラル(気候中立)の実現を目指している。7カ国は共同声明で、EUが既存の脱炭素化政策を推進すれば、発電部門の

CO2排出は40年までにゼロ近くまで削減される見通しだとしながらも、さらに迅速に削減する必要性を強調。7カ国の送配電網が相互接続していることを生かし、さらにインフラを増強して低炭素電力を融通し合うことで、化石燃料を使う火力発電所を35年までに不要とすることができるとしている。

<SC49377>



駐在員事務所代行サービス

欧州に事務所がなくても、
FBCが新規取引先の開拓や連絡、
貿易事務を代行します

1月1日付の法令改正

【労働・社会保障】

・法定最低賃金が1時間12ユーロから12.41ユーロに上昇。これに伴いミニジョブ（被用者の税金・社会保険料納付義務が免除された低賃金労働）の月収上限が520ユーロから538ユーロに拡大

・児童労働禁止などの社会的基準や環境保護基準がサプライチェーンで順守されるようにすることを企業に義務付ける国内法の適用対象が拡大。従来の「ドイツ国内の雇用が3,000人超の企業」から同1,000人超に

・「市民手当（旧：求職者基礎保障給付金＝ハルツ4）」の給付額引き上げ。単身者で61ユーロ増の月563ユーロに

・障害者の採用義務があるにもかかわらず遵守しない企業への制裁強化

【健康保険】

・電子処方箋（Eレセプト）の発行が義務化。順守しない医療機関は診療報酬が1%削減。患者は健康保険カードや電子カルテ用アプリを用いて医薬品を薬局で受け取る

・子供の病気に伴う欠勤で不支

給となった被用者の給与を公的健康保険が90%補償するルール、支給対象を子供1人当たり年30日としていたコロナ禍の特例措置が失効し15日に減少。コロナ禍前（同10日）に比べると5日多い

【温暖化防止・エネルギー・環境】

・再生可能エネルギーの使用比率が65%未満の暖房の設置を原則的に禁止するルールが新築住宅に適用

・炭素税を従来の排出1トン当たり30ユーロから45ユーロに引き上げ。当初は40ユーロを予定していたが、財源不足が突然、発生したことから上げ幅を急ぎよ拡大した。全ドイツ自動車クラブ（ADAC）によると、ガソリン価格は1リットル当たり4.3セント、軽油は同4.7セント上昇する。また、価格比較サイトチェック24によると、天然ガス消費量が年2万キロワット時（kWh）の世帯では料金負担が60ユーロ増える

・メーカーの電力税負担を欧州連合（EU）で許容される最低水準に引き下げ。従来の1kWh当たり1.5セントから0.05セントに（エネルギー集約型企業にエネルギー・電

力税を最大90%還付するルールは廃止）

・使い捨てプラスチック容器のデポジット制度を牛乳・乳飲料にも適用。料金は25セント

【税・財政】

・天然ガス・電力・地域熱料金の一部を国が引き受け世帯などの負担を軽減する措置が23年末で終了。本来は24年3月末を予定していたが、財源不足の発生で前倒しされた

・所得税の基礎控除枠が1万908ユーロから1万1,604ユーロに拡大。年少者扶養控除（Kinderfreibetrag）も8,952ユーロから9,312に増額。

・コロナ禍を受けて飲食店に付加価値税の軽減税率（7%）を適用する臨時措置が23年末で終了。24年1月からは本来の税率である19%が適用

・電気自動車（BEV）購入補助金の受付が財源不足の発生を受け23年12月17日で突然、打ち切りに
<SC49378>

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで

欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう

企業情報

ノースボルト（電池）—独工場への公的支援を欧州委が承認—

欧州連合（EU）の欧州委員会は8日、スウェーデンのスタートアップ企業ノースボルトがドイツ北部のシュレスヴィヒ・ホルシュタイン（SH）州ハイデに車載リチウムイオン電池セルの巨大工場（ギガファクトリー）を設置するプロジェクトへの公的支援を承認したと発表した。

ノースボルトは2022年3月、ハイデ工場の建設計画を発表した。年産能力は電気自動車（BEV）およそ100万台分に相当する60ギガワット時（GWh）で、投資額は45

億ユーロ。26年の生産開始を予定している。

公的支援は総額9億200万ユーロで、内訳は補助金が7億ユーロ、公的保証が2億200万ユーロ。補助金は国が約5億6,400ユーロ、地元SH州が1億3,700ユーロを拠出する。

ノースボルトは米国のインフレ抑制法（IRA）成立を受け、米国での工場建設を優先し、ハイデ工場建設を先送りする可能性を22年秋に示唆した。これに危機感を持ったドイツ政府とSH州政府は同社と集中協議を開始。補助金の上乗

せを確約したことから、ハイデ工場の建設を計画通りに進めることにした。

欧州委は声明で、「（ドイツの）この助成がなければノースボルトは工場を米国に建設していた」との見方を示した。同委のマルグレーテ・ベステアー上級副委員長（競争・デジタル政策担当）によると、欧州域外への投資流出を防いだ助成措置は今回が初めてという。

<SC49379>

トタルエナジーズ（エネルギー）—独など4カ国のスタンド事業を売却—

エネルギー大手の仏トタルエナジーズは4日、ドイツとベネルクス3国のガソリンスタンド事業をカナダのコンビニ大手アリマントション・クシュタールに売却したと発表した。欧州連合（EU）域内で内燃機関車の販売が2035年から禁止されることを踏まえた措置。化石燃料需要の減少を見据え撤退に踏み切った。同社は15年以降、イタリア、スイス、英国のスタンド事業からも撤退している。

トタルエナジーズはドイツでスタンドを1,198カ所、オランダで同

392カ所、ベルギーとルクセンブルクで計619カ所、運営してきた。今回の取引では独と蘭の事業を100%売却。ベルギーとルクセンブルクの事業については60%の資本を譲渡した。取引価格は34億ユーロに上る。

トタルエナジーズは今回売却したこれら4カ国のスタンドに今後少なくとも5年間、燃料の供給を続ける。供給は主に独ロイナ製油所、ベルギーのアントワープ製油所を通して行う。

同社は50年までの炭素中立達成

を目指している。その実現に向け、自社の原油採掘能力を超えた石油製品の製造・販売を30年までに停止する意向だ。販売量は30%減少することになる。

自動車向け事業では今後、充電と水素補給サービスを強化していく。欧州の幹線道路・主要都市で充電ステーションの設置を加速。トラック用の水素供給網も仏エアリキードと共同で欧州に構築する。

<SC49380>

経済活動に大きく影響する

EUの政策動向をお伝えしています



欧州経済ウォッチャーを読んで
今のEUを知ろう

BASF（化学）—石油・天然ガス事業を英ハーバーに売却—

独化学大手 BASF は 12 月 21 日、石油・天然ガス採掘子会社ヴィンタースハル・デーエアーの事業の大半を英石油・天然ガス大手ハーバー・エナジーに売却することで合意したと発表した。石油・天然ガス事業から撤退するという BASF の目標実現に向け大きく前進したことになる。ロシア関連の資産は取引の対象となっておらず、別枠で撤退を模索する意向だ。

ヴィンタースハル・デーエアーは BASF の完全子会社だった独ヴィンタースハルと、独同業デーエアー (DEA) が 2019 年 5 月に合併して設立した企業。BASF は株式 72.7% を保有しているものの、合併当初から売却を模索してきた。同子会社にはロシアの資産家ミハイル・フリードマン氏が運営する投資会社レターワンが残り 27.3% を出資している。

今回の合意ではロシア絡みの事業を除くヴィンタースハル・デーエアーの探鉱・開発・生産 (E&P) 事業を 112 億ドルと評価してハーバーに譲渡することが取り決められた。取引は現金とハーバーの新株を組み合わせて行われる。現金は 21 億 5,000 万ドル、新株は 54.5% で、BASF の取り分はそれぞれ 15 億 6,000 万ドル、39.6% となる。

ハーバーはヴィンタースハル・デーエアーがノルウェー、アルゼンチン、ドイツ、メキシコ、アルジェリア、リビア (一部)、エジプト、デンマーク (一部) で展開する E&P 事業と二酸化炭素 (CO₂) の分離・貯蔵 (CCS) ライセンスを取得する。

取引の成立には複数の国でカルテルおよび外国投資監視当局の承認を受ける必要がある。BASF は承認を得られない可能性があるとし

ながらも、24 年第 4 四半期のクロージングを見込んでいることを明らかにした。

ヴィンタースハル・デーエアーのロシア関連の資産はロシアの合弁会社の持ち株、リビアの合弁会社の持ち株 51%、蘭合弁会社持ち株 50%、パイプライン運営会社ノルドストリームの持ち株 15.5%。BASF はこれら資産を法的に分離するための取り組みを今後も進める意向を表明した。

今回の取引に伴い独カッセルとハンブルクにあるヴィンタースハル・デーエアーの本社は閉鎖される。ハーバーは両拠点の従業員 850 人のうち数人を継続雇用するものの、大半は整理解雇される見通しだ。

<SC49381>

DHL（物流）—JALの貨物機を活用、東アジアのネットワーク強化へ—

物流大手の独 DHL エクスプレスは 12 月 20 日、日本航空 (JAL) が保有するボーイング 767-300ER 型貨物専用機 (フレイター) を活用した長期契約を締結したと発表した。急成長する東アジア域内の国際エクスプレス・e コマース輸送市場で顧客需要を取り込み、持続的なネットワークを構築していく。

JAL は 13 年ぶりに自社フレイターを運航する。

2024 年 2 月 19 日から JAL 就航の路線を利用することで、東アジア域内ネットワークの強化を図る。

DHL ジャパンのトニー・カーン社長は、「このたびの JAL との合意は、DHL にとって、日本と東アジアをつなぐエアネットワークの揺る

ぎない安定性と強化を図る上で、重要な布石となるものです。特に中国・日本間の最重要路線における需要の変化や急激な貨物増に対して、より柔軟かつ安定した対応が可能になります」と述べた。

<SC49382>

— 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「**クリッピング**」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々 1,000~3,000 ユーロから



ガレリア（小売）—またも経営破たん、20年以降で3度目—

独デパート大手ガレリア・カー
ルシュタット・カウフホーフは9
日、エッセン区裁判所に会社更生
手続きの適用を申請した。同社の
経営破たんは2020年以降で3度
目。親会社である塊シグナ・ホール
ディングの経営破たんを受け、連
鎖倒産に追い込まれた。すでに投
資家の模索を開始しており、新た
な親会社の下で経営再建を図る意
向だ。

ガレリアはコロナ禍初期の20年
に経営破たん。その後かろうじて再
建を果たしたものの、ロシアのウク

ライナ進攻に伴うエネルギー価格
の高騰と高インフレで消費者が支
出を強く抑制したことから、22年
にも民事再生手続きを申請。再建の
めどを付けた。この間、店舗と従業
員数を大幅に削減している。

シグナは不動産と小売を主な柱
とする投資会社。インフレによる
消費低迷や在宅勤務の増加に伴う
オフィス需要の縮小、建設コスト
の膨張、金利急上昇の直撃を受け
業績が急速に悪化し、23年秋に経
営破たんした。

ガレリアは22年の再建に際し、

シグナから総額2億ユーロの支援
を受けることを取り決めた。シグ
ナの破たんでの資金の流入が途
絶えたことから、ガレリアは会社
更生手続きの適用申請に追い込ま
れた。

ガレリアの業績は改善の方向に
ある。ただ、シグナから借り受けて
いる店舗では賃貸料負担が重く赤
字が続いていることから、今後は賃
貸料の引き下げ交渉を行う意向だ。

<SC49383>

ドイツ語での 情報収集・検索でお困りではありませんか？

FBCの「インフォメーション・ブローカーサービス」は、
クライアントが必要とする情報迅速に探し出す情報検索サービスです。
私たちは長年の調査業務ノウハウを活用して広範囲な情報検索を提供しています。



プレスリリース



情報検索



問合せや訪問予約の
アレンジメント

検索料金は**250**ユーロ+VATから

お問い合わせ: FBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de

経済・産業情報

23年の乗用車新車登録7%増加 12月は23%減に、駆け込み需要が前年より小さく

ドイツ連邦陸運局 (KBA) が4日発表した2023年の乗用車新車登録台数は前年比7.3%増の284万4,609台に拡大した。増加は2年連続。コロナ禍に伴う半導体供給不足の解消が一段と進んだことが大きい。コロナ禍直前の19年に比べると21%少ない。

新車登録を動力源別で見ると、電気自動車(BEV)は11.4%増52万4,219台に拡大した。プラグインハイブリッド車(PHV)は前年末の購入補助金打ち切りが響き51.5%減の17万5,724台と大幅に減少。PHVを含むハイブリッド車(HV)全体では1.6%増えて84万304台となった。内燃機関車はガソリン車が13.3%増の97万8,660台、

ディーゼル車が3.0%増の48万6,581台だった。

シェアをみると、BEVは18.4%となり、前年(17.7%)を0.7ポイント上回った。PHVは13.7%から6.2%へと急低下。HVも31.2%から29.5%に下がった。BEVとHVの合計は47.9%で、前年(48.9%)を1ポイント下回った。ガソリン車は34.4%(前年32.6%)、ディーゼル車は17.1%(17.8%)となっている。

走行1キロメートル当たりの新車の二酸化炭素(CO₂)排出量は平均114.9グラムで、前年(109.6グラム)を4.9%上回った。

新車登録を部門別で見ると、シェアが最も大きかったのはSUVで30.1%(前年29.3%)に上った。

2位はコンパクトカーで16.3%(15.9%)、3位は小型車で11.9%(12.4%)だった。4位はオフロード車で11.4%、5位は中型車で10.5%。

増加幅が最も大きかったのは大型車で、12.9%の伸びを記録した。

社用車としての登録は12.4%増、マイカーは同1.9%減だった。シェアはそれぞれ67.1%(前年64.1%)、32.8%(35.9%)となっている。

カラー別ではグレーが31.6%(30.6%)で最も多かった。これにブラックが26.5%(26.4%)、ホワイトが20.7%(20.5%)が続いた。

ブランド別で見ると、ドイツ車はフォード(11.2%減の11万6,578台)を除いてすべて増加した。各ブランドの実績はスマートが42.9%増の1万7,418台、MANが26.1%増の1,888台、アウディが15.7%増の24万6,880台、ミニが14.4%増の4

万5,938台、メルセデスが13.7%増の27万7,352台、ポルシェが12.0%増の3万2,832台、BMWが11.2%増の23万3,160台、VWが7.9%増の51万9,089台、オペルが0.2%増の14万4,901台となっている。

日本車ではスズキ(61.2%増の2万5,121台)、マツダ(32.6%増の4万6,413台)、スバル(23.4%増の4,596台)、日産(22.2%増の3万1,856台)、レクサス(18.7%増の3,259台)が増加。トヨタ(4.0%減の7万5,199台)、ホンダ(15.4%減の6,519台)、三菱(44.8%減の1万9,020台)は減少した。

日本車以外の主な輸入ブランド(シェア1%以上)をみると、ボルボ(22.2%増の4万4,739台)、セアト(18.8%増の13万2,624台)、シュコダ(17.1%増の16万8,561台)、

ダチア(13.6%増の6万8,585台)、シトロエン(8.7%増の3万9,894台)、プジョー(3.6%増4万6,836台)、現代(1.2%増の10万6,381台)は前年を上回った。フィアット(1.6%減の7万6,535台)、起亜(2.0%減の7万4,589台)、テスラ(9.0%減の6万3,685台)、ルノー(14.5%減の6万8,312台)は減少した。

中国車はMGロエベが35.4%増の2万1,232台、GWM(長城汽車)が4,660台、BYD(比亞迪汽車)が4,139台、NIO(蔚来汽車)が153.6%増の1,263台、AIWAYS(愛馳)が50台だった。

12月の乗用車新車登録台数は24万1,883台で、前年同月を23.0%下回った。減少は2カ月連続。比較対象の22年12月はBEVの補助金

縮小とPHVの補助金廃止を年末に控え大きな駆け込み需要が発生していたことから、23年12月はその反動が出た格好。23年12月もBEV補助金のさらなる縮小を目前に駆け込み需要が起きたが、22年同月に比べると規模が小さかった。

一方、独自自動車工業会(VDA)が同日発表した23年の国内乗用車生産台数は前年比18%増の411万5,600台へと拡大した。比較対象の22年は水準が極めて低かったことが大きい。19年に比べると12%少ない。輸出台数は311万100台で、前年を17%上回った。12月は生産台数が前年同月比1%増の26万4,500台、輸出台数が同1%減の21万4,100台だった。

<SC49384>

エネルギー消費量が一段と低下、23年は8%減に 電力で輸入超過、原発廃止などで発電が減少

エネルギー関連の統計データを収集・作成する民間団体 AGEB が 12 月 20 日に発表したドイツ国内の 2023 年のエネルギー消費量は前年比 7.9% 減 1 万 791 ペタジュール (PJ) となり、前年に記録した 1990 年 (東西ドイツ統一の年) 以来の最低を更新した。減少は 2 年連続。景気低迷とエネルギー価格の高止まりを受け、エネルギー集約型産業を中心に需要が減少したことが最大の原因だ。前年に比べ気温がやや温暖だったことも水準を押し下げており、気温の影響を除いたベースでは減少幅が 7.4% だった。

減少幅が最も大きかったエネルギー源は原子力で、前年を 79.2% 下回った。4 月 15 日付で残存原発 3 基

の操業が最終停止されたことが背景にある。

石炭は 16.9% 減の 937PJ に落ち込んだ。発電分野で 30% 強、減少したことが大きい。鉄鋼分野は 2.1% 減だった。

褐炭も 21.9% 減の 912PJ と大幅に低下している。

天然ガスの消費量は 4.3% 減の 2,641PJ に後退した。製造業、手工業、商業、流通業、消費者の需要が減少。消費者の節制は消費量を特に強く押し下げた。発電分野では消費が 1% 増えた。

石油は 3,879PJ で、前年を 5.5% 下回った。化学産業のナフサ需要が 16.7% 減少。ガソリンは 2.3% 減、軽

油は 4% 強減、灯油は 2.3% 減だった。航空機燃料はコロナ禍のリベンジ需要で 3.9% 増えた。

再生可能エネルギーは 2.3% 増の 2,118PJ となり、前年を唯一、上回った。陸上風力発電が 15% 増、水力発電が 11% 増と大きく伸びた。

電力の輸入量は輸出量を 92 億キロワット時 (kWh) 上回った。輸入超過は 21 年ぶり。国内発電の減少が反映されている。

エネルギー消費に占める割合が最も大きかったのは石油で、35.9% (前年 35.0%) に上った。これに天然ガスが 24.5% (23.6%)、再生エネが 19.6% (17.7%)、石炭が 8.7% (9.6%)、褐炭が 8.5% (10.0%)、電力貿易収支等が 2.1% (0.9%) 原子力が 0.7% (3.2%) で続いた。

<SC49387>

「クアンタムスケープの電池は低劣化」、VW が試験で確認

自動車大手の独フォルクスワーゲン (VW) は 3 日、同社が出資する米スタートアップ企業クアンタムスケープの全個体電池は劣化しにくいとする試験結果を発表した。VW 電池子会社パワーコのフランク・ブローメ最高経営責任者 (CEO) は、「これはとても心強い試験結果であり、全個体電池の量産に向けた画期的な出来事だ」と強調した。

試験は独ザルツギターにあるパワーコの拠点で行われた。充放電を 1,000 サイクル以上、実施したところ、充電容量は定格容量の 95% 超という極めて高い水準を保っていた。一般的には 700 サイクルで 80% の確保が目標となっているという。

VW によると、今回の試験結果は同電池を搭載した航続距離 500 ~

600 キロメートルの電気自動車 (BEV) で計 50 万キロ以上、走行しても容量がほとんど低下しないことを意味する。

<SC49385>

ルール地方に水素クラスター バイエルなど 4 社が計画

ライフサイエンス大手バイエルやエネルギー大手のエーオンなど 4 社は 8 日、独西部ルール工業地域のベルクカーメンに水素クラスターを構築することで基本合意したと発表した。バイエルのベルクカーメン工場団地など同地の生産施設にグリーン水素を供給し、メーカーの GX (グリーントランスフォーメーション) を支援する。6 月末まで実現可能性調査を行ったうえで、その後の方針を決める。

エーオンは再生可能エネルギー電力をベースとするグリーンアン

モニアの調達・輸送、およびグリーン水素の販売を引き受ける。エーオンが調達したアンモニアはサービス・設備運営事業者のイコニー (Iqony) が貯蔵するとともに、クラッキングして水素を分離。イコニーはベルクカーメン工場団地に水素を輸送するパイプラインの建設も行う。パイプライン建設の実現可能性については、エーオン傘下のヴェストエネルギーが技術的・法的な側面から調査を行う。

炭素中立を実現するためにはエネルギーの大半を再生エネ電力でカバーする必要がある。ただ、化学生産プロセスなどで必要な熱は電力で置き替えることができないため、企業は水素を活用することになる。エネルギー集約産業が盛んなルール工業地域では大きな需要が見込まれる。

<SC49386>

鶏の大腸に善玉菌を定着 エボニックがミュンヘン工科大などとプロジェクト

化学大手の独エボニックは12月19日、共生的に生きる多様な微生物のグループである微生物コンソーシアムをミュンヘン工科大学(TUM)、RWTHアーヘン工科大学と鶏向けに共同開発すると発表した。鶏の免疫力を高め、抗生物質の投与量を削減できるようにする。

「チキン合成微生物叢(ChiSYN)」というプロジェクトを実施する。期間は3年。費用は200万ユーロ強で、一部を連邦食糧・農業省の補助金で

賄う。

鶏の大腸内に善玉菌を定着させるため、プロトタイプの飼料添加剤を開発する。多数の鶏から、免疫力を高める安定した微生物コンソーシアムを形成し病原菌の定着を防止するタイプの細菌を選別。新種の微生物コンソーシアムを作る。

エボニックは2018年から、鶏の大腸のダイナミックなシミュレーションモデル「DAISy」を用いて、大腸の健康を促進する製品と、精

度の高い斬新の栄養コンセプトを開発してきた。これで得られた知見やノウハウと、産業バイオテクノロジー分野のコンピテンスをプロジェクトに持ち寄る。

RWTHはヒトと家畜の大腸内の微生物叢の系統的な把握と研究、および高性能配列解読方式を用いた腸内微生物叢の単離と特性評価の分野で持つ知見を提供。TUMは選別した微生物叢が鶏の健康にもたらす効果を調べる。

<SC49389>

23年小売売上が実質3.1%減少

ドイツ連邦統計局が5日に発表した2023年の小売売上指数(自動車販売店を除く、推定値)は物価調整後の実質で前年を3.1%下回った。減少は2年連続。名目売上は高インフレの作用で2.4%増えたもの

の、物価高騰を受け消費者が支出を抑制していることから実質では大きく落ち込んだ。過去最高となった21年に比べると3.8%少ない。

23年1～11月の小売売上(暫定値)は前年同期を実質3.3%割り込んだ。部門別で見ると、食料品店が3.9%、非食料品店が3.1%の幅で減

少した。家具・白物家電・DIY用品販売店は7.3%減と低下幅が特に大きい。また、通販は3.7%減少しており、2年連続の縮小がほぼ確実となった。

<SC49390>

粗鋼生産 23年は14年来の低水準に

独鉄鋼業界団体シュタールは12月19日、国内粗鋼生産高が2023年は3,550万トンとなり、金融危機の最中にあった09年以来14年ぶりの低水準に落ち込む見通しを明らかにした。世界的な景気低迷のほか、電力価格の高止まりが響いた格好だ。電炉鋼は過去30年間で最低の1,010万トンに落ち込むとしている。

粗鋼生産は22年3月以降、微増となった23年9月を除き一貫して減少している。シュタールは、これほど長期の生産減はこれまでなかったと危機感を表明した。

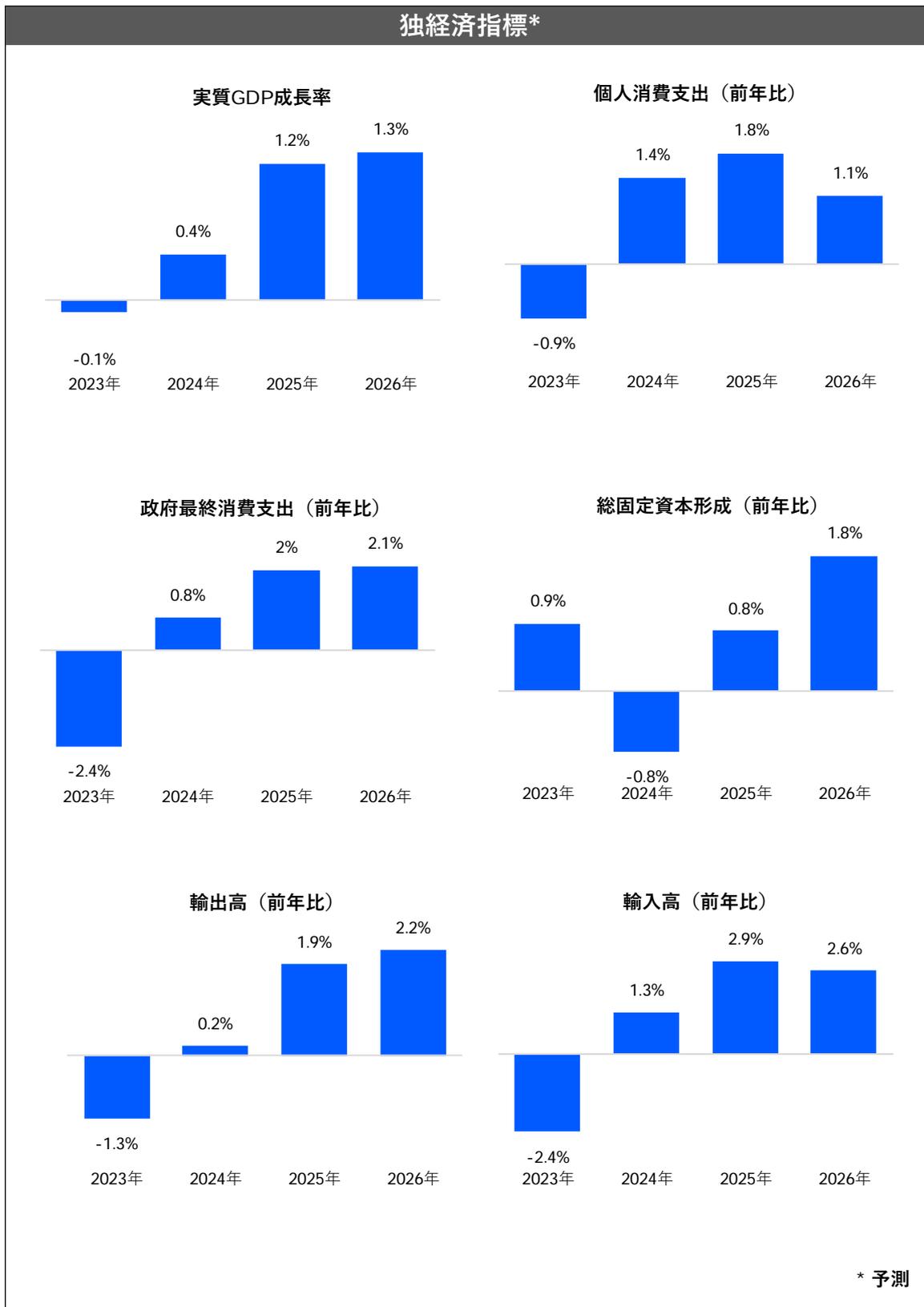
23年11月の粗鋼生産高は270万トンとなり、前年同月を2.4%下回った。高炉鋼が6.7%減の182万9,000トンに後退。電炉鋼は8.1%増の87万1,000トンに拡大した。銑鉄は5.0%減の174万9,000トン、熱間圧延鋼材は1.7%増の230万トン

だった。

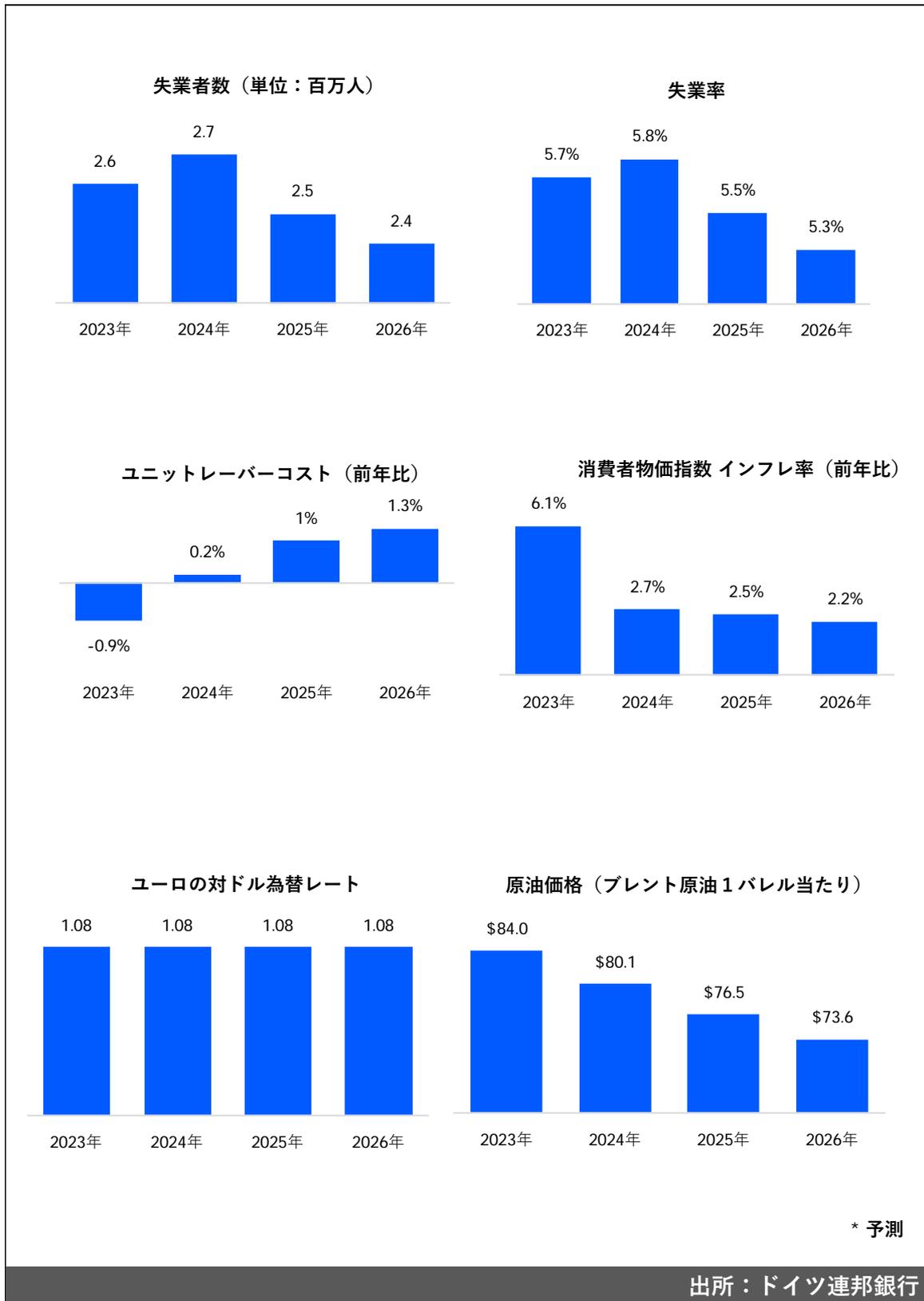
1～11月の粗鋼生産高は3,280万7,000トンで、前年同期を4.0%下回った。高炉鋼は0.7%減の2,353万4,000トン、電炉鋼は11.3%減の927万3,000トン。銑鉄は0.8%減の2,169万4,000トン、熱間圧延鋼材は4.3%減の2,837万3,000トンとなっている。

<SC49388>

目で見えるドイツの経済・社会



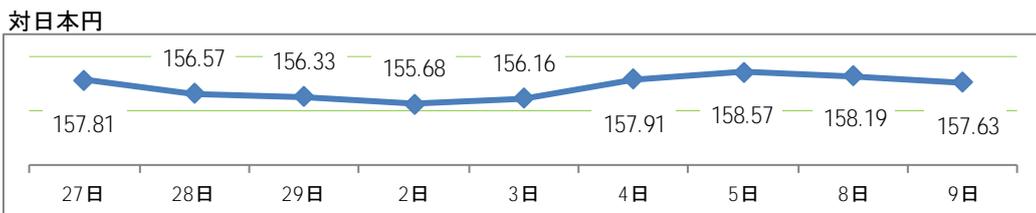
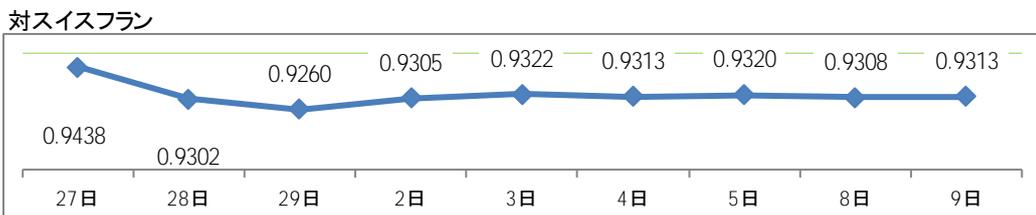
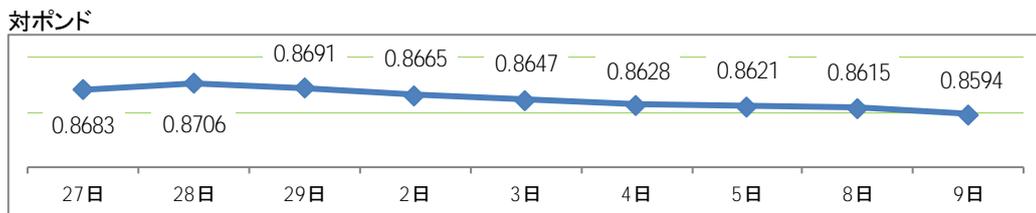
次ページに続く⇒



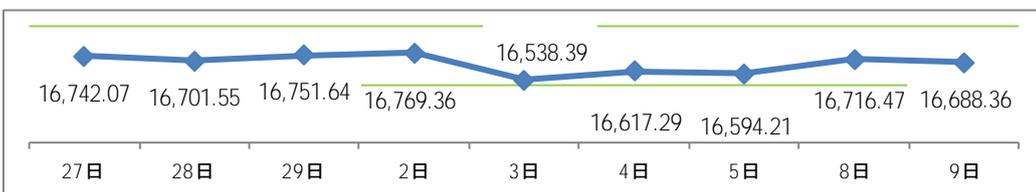
<SC49392>

為替・株価・原油 (2023年12月27日~2024年1月9日)

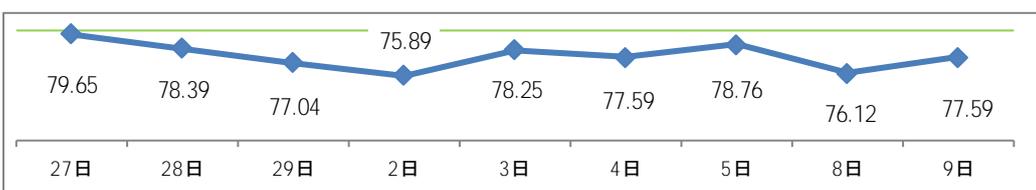
ユーロ相場 ■1月1日は取引なし



DAX40 ■1月1日は取引なし



ブレント原油(先物。1バレル当たり。単位:ドル) ■1月1日は取引なし



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC49393>